

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 7月25日更新

事務事業名		建築物耐震対策事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合 計画 体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり					所属部	都市建設部		課長名	坂口 和也		
	施策	1	危機管理・防災対策の推進					所属課	都市計画課		担当者名	平田政臣		
	基本事業	1	災害の未然防止対策					所属班	都市計画班		(内線)	2232		
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令 根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律			成果優先度評価結果	(③)		
		一般	8	4	5	11344					コスト削減優先度評価結果	(⑪)		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了			<input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～期間限定複数年度)	年度			
								<input checked="" type="checkbox"/>		(21 ~ 27)	年度			

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	<p>平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災に続き、平成16年10月発生の新潟県中越地震、平成17年3月発生の福岡県西方沖地震と大きな地震が頻発したことから、近年急速に大きな地震についての認識が高まっています。</p> <p>このようなことから、計画的な耐震化の推進そのため、平成17年11月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され（平成18年1月施行）、各公共団体においても計画的な耐震化を進めるための「耐震改修促進計画」を策定することとなっており、それに伴い当市においても平成20年3月に「合志市建築物耐震改修促進計画」を策定し、昭和56年5月31日以前に着工した建築物及び緊急輸送道路の沿道に立地する建築物に対し、診断費用と要綱に定める基準額のいづれか少ない額の1/3ずつを国と市で補助（緊急輸送道路沿道建築物においては、市に対し県より1/6の補助あり）する事業です。</p> <p>建築物の耐震化については、国家的喫緊の課題であり、当市においても平成27年度までに対象建築物の建替えも含め耐震化率を90%と目標設定しています。</p>
【業務の流れ】	<p>建築士事務所協会と耐震診断業務提携⇒広報、ホームページによる募集⇒補助金交付申請受付⇒補助金交付決定⇒【耐震診断】⇒完了実績報告受理⇒補助金交付</p> <p>対象建築物の建替え建築確認の受付</p>
【主な予算費目】	耐震対策事業費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	住民からは耐震改修に伴う工事費用の助成要望があり、議会でも改修補助の制度化の要望あり。

1 現状把握の部 (D O、 P L A N)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行なった主な活動) (DO) 建築市事務所協会と耐震診断業務の提携、ホームページ及び広報による募集を行う22年度：耐震診断実績 0 件		新規・拡充区分 23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 耐震診断予定 6 件 対象建築物の建替え 25 件
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア「耐震対策実施件数(建替えを含む) イ」	(単位) 件 ⇒	予算の主な増減の理由 耐震診断予定件数の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内全域で、昭和56年5月31日以前に着工した住宅を所有する者及び緊急輸送道路沿道の建物を所有する者及び集会所を管理する者		②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア「昭和56年5月31日以前に着工し、現存する建物の棟数 イ」
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 本事業の実施により、建物の耐震化の必要性を認識してもらう		③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア「期間中対象建築物のうち耐震化を行った建築物の割合 イ」

*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠

建築物の耐震化の促進を図るため、建築物の耐震化促進計画に基づき設定している。

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	件	ア イ	0	0	39	27	31	31	31
② 対象指標	棟	ア イ	4,471	4,076	3,679	4,001	3,970	3,939	3,956
③ 成果指標	%	ア イ	8.1	16.2	24.3	16.9	17.7	18.5	19.3
投 入 量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円		420		300	300	300
					50		50	50	50
	(A)	事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外・特勤	千円	0 0 0	966 0 0	119 0 0	250 0 0	250 0 0	250 0 0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	0 0	1 100	2 100	3 210	3 210	3 210
		(B)人件費計	千円	0	398	398	865	865	865
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	398	1,364	984	1,465	1,465

事務事業名	建築物耐震対策事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (S E E)

*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input type="checkbox"/> 達成した 市民の方々の地震等への意識が低いことと古い住宅については耐震診断を行うより建替えを考えられる方が多いためまた、個人での費用負担が発生するため	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (P L A N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策